

最近の道内経済動向

- 道内景気は、地震の影響で観光や生産活動が下押し圧力となっており、全体としては弱含んでいる。
- 先行きは、地震の影響が一部で残存するものの、観光などでの底離れを背景に徐々に持ち直していくと予想される。

(注1) 本説明文章中で記載する「地震」は、9月6日未明に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」を指す。
 (注2) 基調判断は、2018.11.1時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(9月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの兆しがみられる

9月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比4.3%増と2カ月連続で前年実績を上回った。地震による店舗休業や海外観光客の減少が下押し圧力となったものの、食料品や防災用品への需要増加を背景に、百貨店を除く5業態が全体を下支えた。9月の乗用車新車販売台数(軽含む)は、地震の影響に伴う購買意欲の低下などから同▲6.6%となり、2カ月連続で前年実績を下回った。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減少傾向にある。住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(7-9月期、地震発生前の調査)によると、18年度下期の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は前年同期比▲0.6%と、前回(4-6月期)調査の伸び率から1.1ポイント低下した。もっとも、堅調さが続く「観光客受入態勢強化に向けた投資」のほか、道外企業の道内における投資なども含めると、全体的には持ち直し基調にあると判断される。その一方、公共工事請負金額(9月)は、前年比▲24.1%(424億48百万円)と前月から減少幅が大きく拡大した。発注機関別にみると、16年夏台風による災害復旧工事のはく落を受けて、国・北海道・市町村が減少した。9月の新設住宅着工戸数は、同▲13.7%と2カ月ぶりに前年を下回った。分譲マンション(同101.0%増)は大型物件の着工があり大幅増となったものの、持家(同▲15.7%)、貸家(同▲18.4%)が全体を押し下げた。

●生産は低下している

鉱工業生産(8月)は、前月比▲1.4%と3カ月連続で低下した。定期修理の終了により「ジェット燃料、灯油」が増産となった石油・石炭製品(同2.6%上昇)など7業種が上昇。一方、自動車向け製品が減産となった鉄鋼(同▲6.1%)など9業種が低下した。また、9月の生産水準も、地震による停電の影響を主因に低下したとみられる。

●輸出は底離れしつつある

9月の通関輸出額(速報値)は前年比▲1.9%(285億円)となり、2カ月ぶりに前年実績を下回ったが、7-9月期では前年同期比4.3%増と2四半期連続で増加した。品目別(9月)では、中国向け「ホタテガイ」などが前年実績を上回ったものの、北米向け「自動車の部分品」などが前年実績を下回った。地震による港湾施設の一部損壊、及び物流の停滞に伴う影響などが下押し圧力となったが、概ね限定的にとどまった模様。

●観光は減少している

国内客が中心となる9月の来道者数(国内交通機関経由)は、地震の影響を受けて前年比▲22.1%と大幅な減少へ転じた。輸送機関別にみると、航空機経由(同▲23.1%)、北海道新幹線経由(同▲27.6%)が、ともに大きく落ち込んだ。また、9月の外国人入国者数は、同▲24.0%と2年4カ月ぶりに前年実績を下回った。

●雇用情勢は回復している

9月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.07ポイント上昇の1.22倍となり、104カ月連続で前年実績を上回った。地震の影響に伴う求職者数の減少率拡大が主因。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

道内主要6業態別小売店の動向

主要6業態別小売店の合計販売額(9月、全店)は、2カ月連続で増加。地震に端を発する防災意識の高まりを背景に、備蓄用食料品や停電対策関連用品などの需要が増加。これを受け、スーパーは16年2月以来、また、ホームセンターは統計上比較可能な15年1月以来で最も高い伸び率となった。なお、全体の伸び率が4%超となったのは、猛暑効果による押し上げがみられた昨年7月以来。

